

1.人口静態統計

• 国勢調査（総務省統計局）

所蔵	『国勢調査報告』で検索 経研セ 358.1016 So55 複数巻が複数年にわたって刊行される
内容	<ul style="list-style-type: none">• 日本の人口に関する最も大規模で最も重要な統計。• 性別・年齢などの基本的属性、産業・職業などの経済的属性、住宅の状況などを調査している。
調査頻度	5年ごと。10年ごとに調査項目の多い大規模調査を実施。
調査対象	日本に常住している人 <ul style="list-style-type: none">• 常住している人＝3か月以上にわたって住んでいるか、または住むことになっている人• 外国籍の人も含む(ただし<u>一部除外</u>)。
抽出方法	全数調査

1.人口静態統計

• 人口推計（総務省統計局）

所蔵	『人口推計資料』 経研セ 334.2088 So55
内容	国勢調査による人口を基に、その後における人口増を他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を推計したもの。
公開頻度	<ul style="list-style-type: none">• 各月1日現在人口：当月下旬に公表• 各年10月1日現在人口：翌年4月に公表
算出方法	<ul style="list-style-type: none">• 総人口＝基準人口（総数）＋自然動態（日本人・外国人）＋社会動態（日本人・外国人）• 日本人人口＝基準人口（日本人）＋自然動態（日本人）＋社会動態（日本人）＋国籍の異動による純増 <p>* 自然動態＝出生児数－死亡者数 * 社会動態＝入国者数－出国者数</p>

1.人口静態統計

- 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

所蔵	『住民基本台帳人口要覧』 経研セ 358.1 J47
内容	住民基本台帳に記録されている市区町村別の人口、世帯数を記録した業務統計。
公開頻度	毎年
利用上の注意	<p>国勢調査との違い</p> <ul style="list-style-type: none">• 人口の差<ul style="list-style-type: none">• 「国勢調査」はわが国に居住するすべての人（日本人および外国人）を対象⇔「住民基本台帳～」は日本人のみを対象• 「国勢調査」は国勢調査は10月1日調査⇔「住民基本台帳～」は3月31日調査）• 世帯の把握方法が異なる<ul style="list-style-type: none">• 「国勢調査」は棟ごとにまとめて1世帯⇔「住民基本台帳～」は生計が独立している1人を1世帯

2.人口動態統計

• 人口動態調査（厚生労働省）

所蔵	『人口動態統計』 経研セ 358.101 Ko83
内容	<ul style="list-style-type: none">• 各種届出の数を基に、出生、死亡、婚姻、離婚、死産などの人口動態事象を明らかにする統計。• 職業・産業別に集計した「<u>人口動態職業・産業別統計</u>」もある。
公開頻度	<ul style="list-style-type: none">• 速報: 調査票を作成した数で毎月(調査月の約2か月後)• 月報: 概数で毎月(調査月の約5か月後)、年間合計は調査年の翌年6月• 年報: 確定数(概数を修正)で毎年(調査年の翌年9月ころ)
調査対象	「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産。
抽出方法	全数調査

2.人口動態統計

• 生命表（厚生労働省）

所蔵	なし
内容	<ul style="list-style-type: none">• 死亡統計に基づいて計算された生存率と死亡率（男女年齢別）を表にしたもの。0歳の平均余命を「平均寿命」とする。• 全国単位の「完全生命表」（基幹統計）、「簡易生命表」（基幹統計）、都道府県・指定都市単位の「都道府県別生命表」及び市区町村単位の「市区町村別生命表」がある。
公開頻度	<ul style="list-style-type: none">• 生命表、都道府県生命表、市区町村生命表は5年ごと• 簡易生命表は毎年

3.人口移動統計

• 住民基本台帳移動報告（総務省統計局）

所蔵	『住民基本台帳移動報告年報』 経研セ 358.1 So55
内容	<ul style="list-style-type: none">• 住民基本台帳に基づき国内における人口移動の状況をまとめた業務統計。• 移動元都道府県、移動先都道府県ごとの異動者数（男女別）や、人口の増減などがわかる。
公開頻度	毎月
利用上の注意	<ul style="list-style-type: none">• 住民基本台帳に基づいているため、移動理由や移動者の属性はわからない。→<u>人口移動調査</u>（国立社会保障・人口問題研究所）を参照• 市区町村別の転入者数はあるが転出者数はない

3.人口移動統計

- 出入国管理統計（法務省）

所蔵	『出入国管理統計年報』 経研セ 329.94 H83 ※1995まで
内容	港別の出入国者数、国籍別および地域別の外国人入国者数、入国審査・在留資格審査・退去強制手続等の件数などをまとめた業務統計。
公開頻度	毎月

3.人口移動統計

• 海外在留邦人数調査統計（外務省）

所蔵	経研セ 334.4 G15
内容	<ul style="list-style-type: none">• 在外公館（日本国大使館、総領事館）に届け出されている在留届を基礎資料として、各年10月1日現在の海外在留邦人数を推計。• 在留届を提出・更新していない邦人も多数いることが想定されるため、日系企業、日本人会、邦人研究者・留学生が在籍する大学、研究機関、各種学校等に調査票を配布し、協力を求めている。• 平成17（2005）年より在外公館が調査した進出日系企業数も掲載されている。
公開頻度	毎年